

福001	項目名	民生委員事業費	新規事業
予算書項目	民生委員事業費	ページ	183
年度	R5	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。また鳥取県民生児童委員協議会の研修参加など継続して行っている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。		
前年度当初予算額	36,087	【事業の実績】 令和2年度 31,058千円 令和3年度 31,617千円 令和4年度 36,087千円(見込)	
本年度要求額	33,431		
総務部長段階査定額	33,431	【事業の内訳】	
市長段階査定額	33,431	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	33,431		
計	33,431		
備考欄			

福002	項目名	地域福祉計画策定事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉計画策定事業費	ページ	185
年度	R5	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づく地域福祉を推進するための理念や支援策を示す計画であり、市町村はこの計画の策定に主体的に取り組むこととされている。		
目 社会福祉総務費	本市は平成16年度に本計画を策定しているが、地域福祉の重要性が一層増している現在の社会状況を踏まえ、現行計画の内容を見直し、令和元年度から6年間を計画期間とする新たな計画を策定した。令和3年度には「鳥取市重層的支援体制整備事業実施計画」及び「鳥取市再犯防止推進計画」を包含する形で中間見直しを行った。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援策を定めた本市の「地域福祉計画」の進捗管理を行う。		
前年度当初予算額	217	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。また、令和7年度からの次期計画の策定に向け、「鳥取市地域福祉推進に関する市民アンケート」を委託で実施する。	
本年度要求額	2,930	【事業の実績】 令和2年度 65千円 令和3年度 782千円 令和4年度 217千円(見込)	
総務部長段階査定額	2,930	【事業の内訳】	
市長段階査定額	2,930	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,930		
計	2,930		
備考欄			

福003	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費		新規事業
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1次総の施策体系】1403（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。			
款 民生費	【事業の目的及び効果】 重層的支援体制整備事業を活用し、鳥取市社会福祉協議会と協働で、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図る。さらに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。			
項 社会福祉費	【事業の内容】 鳥取市社会福祉協議会と協働で事業を実施。 (1) モデル地区事業費（地域支援） 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを推進する。モデル地区（継続2地区、新規2地区）で実施する。 (2) 伴走型支援事業費（個別支援） 地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者を適切な支援機関へつなぐとともに、社会とのつながり作りに向けた支援体制を全市域で構築する。			
目 社会福祉総務費	【事業の実績】 (1) モデル地区事業費（地域支援） 令和3年度・令和4年度 2地区、令和5年度2地区（継続）2地区（新規） (2) 伴走型支援事業費（個別支援） 令和4年度より実施事業 市内全地区で展開			
(単位:千円)	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
前年度当初予算額	25,819			
本年度要求額	33,898			
総務部長段階査定額	33,898	その他財源の内訳		
市長段階査定額	33,898	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	9,312	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	24,586			
地方債	0			
その他	9,312			
一般財源	0			
計	33,898			
備考欄				

福004	項目名	福祉事業所指導監督事業費		新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205 【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。			
款 民生費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。			
項 社会福祉費	【事業の内容】 介護サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。事業者への集団指導等を通じて、共生型サービスへの移行促進のための情報提供・助言を行う。			
目 社会福祉総務費	【事業の実績】 令和2年度 16,083千円 令和3年度 13,122千円 令和4年度 14,146千円（見込）			
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、中核市事業関連事務負担金			
前年度当初予算額	13,965			
本年度要求額	10,524			
総務部長段階査定額	10,524	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,524	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	282	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	282			
一般財源	10,242			
計	10,524			
備考欄				

福005	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	185
年度	R5		所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和3年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年3月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要援護者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画（登録台帳）を作成していくための登録勧奨を実施していく。 また令和5年度より、介護保険証や障がい者手帳交付時にチラシを配布するなど、制度の周知を進める。さらに、要支援者に身近な福祉専門職に個別避難計画の作成を委託し、介護度や障がいの程度の重い方を優先に約3,200人を令和5年度から7年度の3か年で作成していく予定。			
前年度当初予算額	321	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
本年度要求額	7,436			
総務部長段階査定額	7,436	【事業の内容】 避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画（登録台帳）を作成していくための登録勧奨を実施していく。 また令和5年度より、介護保険証や障がい者手帳交付時にチラシを配布するなど、制度の周知を進める。さらに、要支援者に身近な福祉専門職に個別避難計画の作成を委託し、介護度や障がいの程度の重い方を優先に約3,200人を令和5年度から7年度の3か年で作成していく予定。		
市長段階査定額	7,436	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
財源内訳		【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
国・県支出金	0	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
地方債	0	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
その他	0	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
一般財源	7,436	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
計	7,436	【事業の実績】 制度登録者数 令和2年度末：5,408名 令和3年度末：5,053名 令和4年度12月末：4,816名		
備考欄				

福006	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		新規事業
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	185
年度	R5		所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 市町村は、介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。			
目 社会福祉総務費	また、市町村介護保険事業計画は進捗管理を行い、取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 「介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。			
前年度当初予算額	467	【事業の内容】 令和6年度から8年度までの3年を計画期間とする「第9期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」を作成する。		
本年度要求額	1,475	会議の開催計画 (1) 介護保険等推進委員会 委員数 20名 開催回数 6回 ※次期計画作成年度のため増 (2) 地域密着型サービス部会 委員数 8名 開催回数 2回 (3) 介護保険サービス事業者選定委員会 委員数 5名 開催回数 2回 (4) 地域包括支援センター運営業務委託事業者選考委員会 委員数 5名 開催回数 1回 (5) 介護人材確保推進協議会（仮称） 委員数 10名 開催回数 1回		
総務部長段階査定額	1,420	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
市長段階査定額	1,420	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
その他	0	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
一般財源	1,420	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
計	1,420	【事業の実績】 令和2年度 826千円 第8期計画の作成等 令和3年度 138千円 計画の進捗管理 令和4年度（見込） 467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施		
備考欄				

福007	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【1次総の施策体系】1201			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年7月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	218,421	1. 地域密着型サービス等整備助成事業		
本年度要求額	220,815	2. 施設開設準備経費等支援事業		
総務部長段階査定額	220,815	3. 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業		
市長段階査定額	220,815	4. 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業		
区分	本年度予算額	5. 多床室の個室化に要する改修費支援事業		
財源内訳	国・県支出金	220,815	【事業の実績】	
	地方債	0	[決算額]	
	その他	0	令和2年度 51,219千円 (看護小規模1件、グループホーム1件)	
	一般財源	0	令和3年度 143,526千円 (グループホーム2件、特定施設転換分1件、介護ロボット・ICT導入1件)	
	計	220,815	令和4年度(見込) 104,018千円 (地域特定施設転換分1件、特定施設転換分1件、介護ロボット・ICT導入2件)	
備考欄	※決算額は、翌年度繰越額を当年度に含む。			

福008	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費		新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款 民生費	【1次総の施策体系】1202 (実施計画関連事業)			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年4月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター(略アドサポ)」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。 令和2年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 アドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	5,646	(1) 成年後見法人後見受任		
本年度要求額	5,634	(2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任		
総務部長段階査定額	5,634	(3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行		
市長段階査定額	5,634	(4) 成年後見受任者に対する支援		
区分	本年度予算額	(5) 成年後見制度の普及・広報活動		
財源内訳	国・県支出金	420	(6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動	
	地方債	0	(7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ(補助員として雇用)	
	その他	0	【事業の実績】 [決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数]	
	一般財源	5,214	令和2年度 5,634千円 1,491件 68件	
	計	5,634	令和3年度 5,602千円 1,291件 66件	
備考欄	令和4年度(見込) 5,646千円 1,391件 67件			

福009	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	185
年度	R5	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
前年度当初予算額	2,416	【事業の実績】	
本年度要求額	2,416	[決算額]	[養成講座修了者]
総務部長段階査定額	2,416	令和2年度 2,608千円	15人
市長段階査定額	2,416	令和3年度 2,485千円	13人
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 2,416千円	15人
国・県支出金	2,416	[成年後見人等選任]	3人
地方債	0		4人
その他	0		4人
一般財源	0		
計	2,416		
備考欄			

福010	項目名	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	新規事業
予算書項目	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	ページ	185
年度	R5	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。 令和4年度から、利用団体等の利便性と事業の効率性向上を図るため、「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を一体的に実施する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 ① 高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ② ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③ 地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 10人以上の団体を対象に高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスを運行する。		
前年度当初予算額	22,378	[決算額]	[高齢者]
本年度要求額	22,500	令和2年度 12,436千円	222件
総務部長段階査定額	22,500	令和3年度 14,742千円	283件
市長段階査定額	22,500	令和4年度(見込) 18,963千円	280件
区分	本年度予算額	[ボランティア]	[利用助成]
国・県支出金	0	16件	22件
地方債	0	18件	38件
その他	9,697	17件	71件
一般財源	12,803	※件数はR4.12.1現在	
計	22,500	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
備考欄			

福011	項目名	養護老人ホーム入所事業費			新規事業																									
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費		ページ	187	所属名																									
年度	R5		福祉部 長寿社会課																											
会計名	事業の概要																													
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																													
款 民生費	【1次総の施策体系】1202																													
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条では、市町村に対し経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が定められている。																													
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。																													
(単位:千円)	【事業の内容】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。																													
前年度当初予算額	201,948	【事業の実績】																												
本年度要求額	215,126	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td colspan="3">[被措置者数 (各年度4月1日時点)]</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[なごみ苑]</td> <td>[母来寮]</td> <td>[かんなび園]</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>195,876千円</td> <td>90人</td> <td>18人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>201,733千円</td> <td>90人</td> <td>26人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>208,038千円</td> <td>90人</td> <td>30人</td> <td>0人</td> </tr> </table>					[決算額]	[被措置者数 (各年度4月1日時点)]					[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]	令和2年度	195,876千円	90人	18人	1人	令和3年度	201,733千円	90人	26人	1人	令和4年度(見込)	208,038千円	90人	30人	0人
	[決算額]	[被措置者数 (各年度4月1日時点)]																												
		[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]																										
令和2年度	195,876千円	90人	18人	1人																										
令和3年度	201,733千円	90人	26人	1人																										
令和4年度(見込)	208,038千円	90人	30人	0人																										
総務部長段階査定額	204,372	※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金																												
市長段階査定額	204,372	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>67,707</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	67,707	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0					
その他財源の内訳																														
分担金	0																													
負担金	67,707																													
使用料	0																													
手数料	0																													
財産収入	0																													
寄付金	0																													
繰入金	0																													
贈収	0																													
その他	0																													
区分	本年度予算額																													
財源内訳																														
国・県支出金	0																													
地方債	0																													
その他	67,707																													
一般財源	136,665																													
計	204,372																													
備考欄																														

福012	項目名	単位老人クラブ活動補助金			新規事業																				
予算書項目	老人クラブ育成費		ページ	189	所属名																				
年度	R5		福祉部 長寿社会課																						
会計名	事業の概要																								
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211																								
款 民生費	【1次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)																								
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。																								
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。																								
(単位:千円)	【事業の内容】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。																								
前年度当初予算額	12,199	【事業の実績】																							
本年度要求額	11,674	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[クラブ数]</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>12,854千円</td> <td>237クラブ</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>11,969千円</td> <td>222クラブ</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>11,674千円</td> <td>215クラブ</td> </tr> </table>					[決算額]	[クラブ数]	令和2年度	12,854千円	237クラブ	令和3年度	11,969千円	222クラブ	令和4年度(見込)	11,674千円	215クラブ								
	[決算額]	[クラブ数]																							
令和2年度	12,854千円	237クラブ																							
令和3年度	11,969千円	222クラブ																							
令和4年度(見込)	11,674千円	215クラブ																							
総務部長段階査定額	11,674	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
贈収	0																								
その他	0																								
市長段階査定額	11,674																								
区分	本年度予算額																								
財源内訳																									
国・県支出金	3,891																								
地方債	0																								
その他	0																								
一般財源	7,783																								
計	11,674																								
備考欄																									

福013	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)		新規事業
予算書項目	包括支援センター運営事業費		ページ	189
年度	R5		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457			
款 民生費	【1次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。 令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。			
目 老人福祉費	【事業の目的と効果】 地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①総合相談支援業務(総合相談支援、実態把握等) ②権利擁護業務(成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等) ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネが抱える支援困難事例等への指導・助言等)			
前年度当初予算額	324,278	【事業の実績】		
本年度要求額	317,988	[決算額] [相談件数]		
総務部長段階査定額	317,950	令和2年度 270,467千円 25,804件		
市長段階査定額	317,950	令和3年度 294,430千円 12,303件		
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 324,278千円 13,287件		
財源内訳	国・県支出金	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金		
	183,615	※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入		
	地方債			
	0			
	その他			
	79,423			
	一般財源			
	54,912			
	計			
	317,950			
備考欄				

福014	項目名	地域ふれあい事業費		新規事業
予算書項目	地域ふれあい事業費		ページ	189
年度	R5		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581			
款 民生費	【1次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的社会的問題となっている中で、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成する。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・医療や介護の専門職の知見を介護予防活動に取り入れるとともに、専門職による高齢者の介護予防活動への関わりを推進し、介護予防の効果を高める。 ・働く意欲のある高齢者が、その能力や経験を十分に発揮しながら地域社会で活躍できる機会を提供し、生涯現役に向けた活動を推進する。 しゃんしゃん体操普及員養成 しゃんしゃん体操の地域普及への支援 しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援			
前年度当初予算額	640	【事業の実績】		
本年度要求額	640	[決算額] [普及員数] [継続実施箇所] [単発実施箇所]		
総務部長段階査定額	640	令和2年度 640千円 188人 65か所 41か所		
市長段階査定額	640	令和3年度 640千円 189人 59か所 52か所		
区分	本年度予算額	令和4年度(見込) 640千円 188人 60か所 50か所		
財源内訳	国・県支出金	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金		
	240			
	地方債			
	0			
	その他			
	319			
	一般財源			
	81			
	計			
	640			
備考欄				

福015	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		新規事業																
予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		ページ	189																
年度	R5		所属名	福祉部 長寿社会課																
会計名	一般会計																			
款	民生費																			
項	社会福祉費																			
目	老人福祉費																			
(単位:千円)																				
前年度当初予算額	850																			
本年度要求額	850																			
総務部長段階査定額	850	その他財源の内訳																		
市長段階査定額	850	分担金	0																	
		負担金	0																	
		使用料	0																	
		手数料	0																	
		財産収入	0																	
		寄付金	0																	
		繰入金	424																	
		贈収入	0																	
		その他	0																	
区分	本年度予算額																			
財源内訳	国・県支出金	318																		
	地方債	0																		
	その他	424																		
	一般財源	108																		
	計	850																		
備考欄																				
事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。 【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場(高齢者等が気軽に集まれるサロン)の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。 【事業の内容】 ふれあい・いきいきサロン支援事業 ・助成対象：住民主体の通いの場の運営費 ・市助成金：鳥取市社会福祉協議会のサロン運営費助成に必要な費用の一部を市が助成 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>新規</td> <td>継続(2年目)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>847千円</td> <td>24サロン</td> <td>43サロン</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>730千円</td> <td>24サロン</td> <td>28サロン</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>850千円</td> <td>28サロン</td> <td>33サロン</td> </tr> </table> ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金						決算額	新規	継続(2年目)	令和2年度	847千円	24サロン	43サロン	令和3年度	730千円	24サロン	28サロン	令和4年度(見込)	850千円	28サロン	33サロン
	決算額	新規	継続(2年目)																	
令和2年度	847千円	24サロン	43サロン																	
令和3年度	730千円	24サロン	28サロン																	
令和4年度(見込)	850千円	28サロン	33サロン																	

福016	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		新規事業												
予算書項目	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		ページ	189												
年度	R5		所属名	福祉部 長寿社会課												
会計名	一般会計															
款	民生費															
項	社会福祉費															
目	老人福祉費															
(単位:千円)																
前年度当初予算額	32,243															
本年度要求額	32,135															
総務部長段階査定額	31,708	その他財源の内訳														
市長段階査定額	31,708	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	7,292													
		贈収入	0													
		その他	0													
区分	本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	18,310														
	地方債	0														
	その他	7,292														
	一般財源	6,106														
	計	31,708														
備考欄																
事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。 【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種が連携して協議する「協議体」を構築する。さらに「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を継続して配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。 【事業の内容】 第1層協議体(全市対象)において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。 また、「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)(第1層:全市域、第2層:日常生活圏域)」は、各地域の取組を支援し、地域が抱える課題の解決に中長期の視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>生活支援C</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>24,677千円</td> <td>6名(第1層:1名、第2層:5名)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>27,452千円</td> <td>6名(第1層:1名、第2層:6名)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(見込)</td> <td>32,086千円</td> <td>7名(第1層:1名、第2層:7名)</td> </tr> </table> ※1層職員は2層を兼ねる。 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金						決算額	生活支援C	令和2年度	24,677千円	6名(第1層:1名、第2層:5名)	令和3年度	27,452千円	6名(第1層:1名、第2層:6名)	令和4年度(見込)	32,086千円	7名(第1層:1名、第2層:7名)
	決算額	生活支援C														
令和2年度	24,677千円	6名(第1層:1名、第2層:5名)														
令和3年度	27,452千円	6名(第1層:1名、第2層:6名)														
令和4年度(見込)	32,086千円	7名(第1層:1名、第2層:7名)														

福017	項目名	老人の明るいまち推進事業費		新規事業
予算書項目	老人の明るいまち推進事業費	ページ	189	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。			
(単位:千円)	【事業の内容】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等			
前年度当初予算額	4,864	【事業の実績】		
本年度要求額	4,879	[決算額] 令和2年度 4,304千円 令和3年度 3,838千円 令和4年度（見込） 4,864千円		
総務部長段階査定額	4,879	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	4,879	【その他財源の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	4,879	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	4,879	繰入金	4,879	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福018	項目名	ねんりんピック推進事業費		新規事業
予算書項目	ねんりんピック推進事業費	ページ	189	所属名
年度	R5	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【11次総の施策体系】1202			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、スポーツ、文化の交流大会や健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、毎年各県で開催されている。令和6年度に鳥取県で開催。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢化社会を迎える中、高齢期の方をはじめ誰もがのびのびと、そして生き生きとスポーツや文化活動に親しめるよう、また鳥取の豊かな自然、食、おいしい空気の中で各地域から全国へ世代を超えて交流の輪が広がることを目的に開催する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和6年に開催されるねんりんピックはばたけ鳥取2024大会実施のため、市実行委員会を設立し開催準備にあたる。 ・令和5年度実施予定事業 ①鳥取市実行委員会総会、運営委員会の開催 ②リハーサル大会の実施 ③ねんりんピック先催大会視察（愛媛県） ④スポーツ・文化交流大会開催準備（会場設計・計画策定等） ⑤来場者おもてなし企画・準備等			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和4年度 812千円（先催大会（神奈川県）視察、実行委員会設立準備等）		
本年度要求額	23,323			
総務部長段階査定額	20,284	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	20,284	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	20,284	繰入金	0	
計	20,284	贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福019	項目名	高齢者虐待保護事業費	新規事業
予算書項目	高齢者虐待保護事業費	ページ	189
年度	R5	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1202		
款 民生費	【事業の経過及び背景】 高齢者虐待は重大な権利侵害である。高齢者の生命または身体に重大な危険が生じている恐れがあるときは市の責務として虐待者から分離、保護する必要がある。		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 家族からの虐待を受け、分離介入が必要な場合や、認知症等により判断能力が低下し、自ら介護保険サービスを利用することが困難な高齢者を保護するため、老人福祉法の規定に基づき、措置等による施設入所をおこない、虐待を受けている高齢者の生命の安全を図る。		
目 老人福祉費	【事業の内容】 高齢者の状況に応じて、下記のとおり保護措置を行う。 ①鳥取市生活管理指導短期宿泊実施要綱に基づき、養護老人ホームへの短期入所により虐待者と分離、保護する。 利用料は手数料708円/日に食費を合わせたもの。利用日数は原則として6月以内とする。 ②要介護状態で、介護サービス利用が必要な高齢者を特別養護老人ホームへ措置することにより虐待者と分離、保護する。措置に係る費用については、介護給付9割、8割または7割を除く部分を市で負担し、後から市の負担分を利用者に請求する。		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	2,410	[決算額]	[短期宿泊利用件数]
本年度要求額	5,021	令和2年度 5,348千円	7件
総務部長段階査定額	4,483	令和3年度 4,512千円	9件
市長段階査定額	4,483	令和4年度(見込) 7,268千円	10件
区分	本年度予算額	[特養への措置件数]	
国・県支出金	0	令和2年度 5件	
地方債	0	令和3年度 4件	
その他	2,245	令和4年度(見込) 2件	
一般財源	2,238		
計	4,483		
備考欄	※その他財源の手数料は、短期宿泊手数料 ※その他財源の諸収入は、短期宿泊手数料(食材費相当分)		

福020	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	新規事業
予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	211
年度	R5	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)		
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきている。令和2年4月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の取組が推進されている。		
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル(心身の虚弱)予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。		
目 健康対策費	【事業の内容】 保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職と連携し、高齢者への個別支援(訪問・相談)で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場を対象とした集団支援(予防啓発・健康教育等)を実施し、フレイル予防に取り組む。 令和5年度は全18圏域中12圏域での実施を予定し、身体的フレイルが疑われる対象者への支援の取組を強化する。		
(単位:千円)	【事業の実績】		
前年度当初予算額	17,085	[決算額]	[実施地域]
本年度要求額	28,452	令和2年度 12,785千円	4圏域
総務部長段階査定額	26,406	令和3年度 14,830千円	3圏域
市長段階査定額	26,406	令和4年度(見込) 17,085千円	11圏域
区分	本年度予算額	[集団支援]	[個別支援]
国・県支出金	0	12か所	延べ498件
地方債	0	14か所	延べ188件
その他	24,019	23か所	延べ100件
一般財源	2,387		
計	26,406		
備考欄	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料		

福021	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		新規事業
予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【11次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者（または保護者）からの相談に応じ、更生のために必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年7月から精神障害者相談員も委任し対応することとなった。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	653	障がいのある方の更生援護に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。		
本年度要求額	653	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	653	身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。		
市長段階査定額	653	任期 2年（令和5年4月～令和7年3月） 相談員手当て 24,900円×24人（身体15人、知的7人、精神2人）=597,600円 単価については、県の単価と同額とする。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 680千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人計 26人		
国・県支出金	0	令和3年度 638千円 身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人計 24人		
地方債	0	令和4年度 608千円 身障相談員 14人、知障相談員 7人、精障相談員 2人計 23人		
その他	0	(見込)		
一般財源	653			
計	653			
備考欄				

福022	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)		新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策)	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【11次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】			
目 社会福祉総務費	コロナ禍において、円高や原油価格の上昇を背景に物価が高騰し、光熱費の高止まりが続いており、低所得世帯の生活への影響が懸念されている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	光熱費の一部を助成することにより、引き続き低所得世帯の生活への影響を緩和していく。		
本年度要求額	4,301	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	4,301	・助成方法 助成対象世帯に対し、一律17,000円を支給。（口座振込による）		
市長段階査定額	4,301	・助成対象者		
区分	本年度予算額	①特別障害者手当受給世帯 202世帯 （所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。 基準日：令和5年4月1日。以下同じ。）		
財源内訳		②経過福祉手当受給世帯 2世帯 ③障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ④特別児童扶養手当受給世帯 45世帯 計 250世帯		
国・県支出金	3,865	・財源内訳		
地方債	0	物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2補助金） 2,125千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,740千円		
その他	0	【事業の実績】		
一般財源	436	令和3年度 2,260千円（226件×@5,000円×2回）		
計	4,301	令和4年度 4,795千円（223件×@7,000円+231件×@14,000円）		
備考欄				

福023	項目名	障害者福祉センター管理運営費		新規事業
予算書項目	障害者福祉センター管理運営費		ページ	187
年度	R5		所属名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 鳥取市障害者福祉センター（さわやか会館）は、平成13年5月に本市の障がい者福祉の拠点施設として整備し、平成18年度より指定管理者制度を導入している。			
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 本施設を適正に管理すること、また地域で生活されている障がいのある方のニーズに即した自主事業を実施することにより、障がいのある方の社会参加と自立に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市障害者福祉センターの運営管理を指定管理者（鳥取市社会福祉協議会）に委託 委託期間：平成31年度～令和5年度（5年間）…5年目			
前年度当初予算額	44,616	【事業の実績】 222,673千円／5年（指定管理期間） 令和2年度実績 44,616千円 令和3年度実績 57,266千円（うち給湯設備更新費用12,650千円） 令和4年度見込 48,171千円（うち光熱水費増3,555千円）		
本年度要求額	48,458	※その他の財源の使用料は、会議室等使用料 ※その他の財源の諸収入は、自動販売機電気代		
総務部長段階査定額	46,162	その他財源の内訳		
市長段階査定額	46,162	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	288	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	48	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	336			
一般財源	45,826			
計	46,162			
備考欄				

福024	項目名	障がい福祉計画策定費		新規事業
予算書項目	障害者総合支援法施行事務費		ページ	191
年度	R5		所属名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本市では、障害者基本法に基づく「鳥取市障がい者計画」を策定し、障がいのある方が住み慣れた地域で自立し、社会参加することができる「共生社会」実現のための施策を総合的・計画的に推進してきた。			
目 障害者自立支援事業費	また、平成19年4月からは、障害者自立支援法（平成25年4月からは障害者総合支援法）に基づき、障害福祉サービス等の提供に関する3か年計画となる「鳥取市障がい福祉計画」を、平成30年4月からは、児童福祉法に基づき、障害児通所支援等の提供に関する3か年計画となる「鳥取市障がい児福祉計画」を策定し、障がいのある方へのサービス提供基盤の整備を図ってきた。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 令和6年度から始まる障がい者計画（現期間H27～R5）、障がい福祉計画（現期間R3～R5）及び障がい児福祉計画（現期間R3～R5）の策定を行い、今後の障がい福祉施策の推進を図る。			
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 (1)次期障がい者計画等策定委員会の設置・運営 (R5年度の委員会は、障がい者施策推進協議会の役割も兼ねる) (2)次期障がい者計画等の策定		
本年度要求額	5,663	【事業の実績】 平成26年度 3,748千円 (鳥取市障がい者計画及び第4期鳥取市障がい福祉計画の策定) 平成29年度 578千円 (第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画の策定) 令和2年度 573千円 (第6期鳥取市障がい福祉計画及び第2期鳥取市障がい児福祉計画の策定)		
総務部長段階査定額	5,663	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,663	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,663			
計	5,663			
備考欄				

福025	項目名	相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191
年度	R5	所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、市町村が主体となって実施する地域生活支援事業における必須事業に位置付けられている。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある方が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある方の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。 コロナ禍においても自立支援協議会を継続して開催できるように、オンライン環境を整備する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	109,536	1 基幹相談支援事業所設置（2人）	
本年度要求額	112,677	2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（20人）	
総務部長段階査定額	112,677	「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「指定相談事業所和貴の郷」、「相談支援センターゆくり」、「鳥取介護サービス相談支援センター」の8事業所。	
市長段階査定額	112,677	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和2年度 110,299千円	
財源内訳	国・県支出金 56,566	令和3年度 114,660千円	
地方債 0	地方債 0	令和4年度 109,536千円（見込）	
その他 0	その他 0		
一般財源 56,111	一般財源 56,111		
計 112,677	計 112,677		
備考欄			

福026	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191
年度	R5	所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある方が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	32,843	本事業では、手話通訳者を配置（市障がい福祉課1名）・委託（社会福祉協議会2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター2名）する「手話通訳者設置事業」、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業、失語症向け意思疎通支援事業を行う。	
本年度要求額	32,825	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	32,825	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]	
市長段階査定額	32,825	人件費 2,155千円 2,444千円 2,512千円	
区分	本年度予算額	委託料ほか 26,205千円 28,639千円 30,610千円	
財源内訳	国・県支出金 24,618		
地方債 0	地方債 0		
その他 0	その他 0		
一般財源 8,207	一般財源 8,207		
計 32,825	計 32,825		
備考欄			

福027	項目名	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	新規事業	○
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	191	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある方がサービスを受給するうえで、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員の重要性は、年々高まってきている状況であるが、各相談支援事業所での相談支援専門員の数は不足している状況がある。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 相談支援事業所に、相談支援専門員を新規または追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がいのある方が円滑に障がい福祉サービス等を利用できる環境等を整える。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。			
前年度当初予算額	0	○負担割合 県1/2 市1/2		
本年度要求額	2,000			
総務部長段階査定額	2,000	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
市長段階査定額	2,000	○負担割合 県1/2 市1/2		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
財源内訳		○負担割合 県1/2 市1/2		
国・県支出金	1,000	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
地方債	0	○負担割合 県1/2 市1/2		
その他	0	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
一般財源	1,000	○負担割合 県1/2 市1/2		
計	2,000	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、補助事業1件あたり100万円を上限として補助する。		
備考欄				

福028	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業	
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	191	所属名
年度	R5	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある方がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4			
前年度当初予算額	4,782,805	【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
本年度要求額	4,884,066			
総務部長段階査定額	4,884,066	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
市長段階査定額	4,884,066	【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
財源内訳		【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
国・県支出金	3,656,475	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 手数料：8,379千円、負担金：4,669,160千円 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,775,759千円 令和4年度(見込) 手数料：8,712千円、負担金：4,903,947千円		
その他	0	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
一般財源	1,227,591	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
計	4,884,066	【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 〔負担金の財源〕国負担金：1/2、県負担金：1/4		
備考欄				

福029	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費		新規事業
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費		ページ	191
年度	R5		所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	○実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等		
本年度要求額	83,901	○対象事業 建物の創設(新築)、改築、大規模修繕等		
総務部長段階査定額	83,901	○内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する		
市長段階査定額	83,901	○補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費		
区分	本年度予算額	○補助率 3/4		
財源内訳	国・県支出金 55,934	○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4		
	地方債 0	【事業の実績】		
	その他 0	令和元年度 2件(翌年度繰越2件)		
一般財源	27,967	令和2年度 1件(翌年度繰越1件)		
計	83,901	令和3年度 1件		
		令和4年度 0件		
備考欄				

福030	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費		ページ	197
年度	R5		所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【1次総の施策体系】1203			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	751,220	障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。		
本年度要求額	783,186	【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4		
総務部長段階査定額	783,186	【事業の実績】		
市長段階査定額	783,186	令和2年度 手数料：1,884千円、負担金：626,624千円		
区分	本年度予算額	令和3年度 手数料：2,099千円、負担金：737,955千円		
財源内訳	国・県支出金 621,211	令和4年度(見込) 手数料：2,243千円、負担金：780,883千円		
	地方債 0			
	その他 0			
一般財源	161,975			
計	783,186			
備考欄				

福031	項目名	生活困窮者自立支援事業費		新規事業
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（被保護者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。 【事業の目的及び効果】 被保護者に対する自立支援策強化のため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置。また、事業者へ委託し「子どもの学習支援事業」「就労準備支援事業」を実施する。 【事業の内容】 （1）就労支援相談員／支援者数：50人 【必須事業：直営】（国：3/4負担） 課内に就労支援相談員（会計年度任用職員）を配置し、ケースワーカーと連携し、就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導等を行う。 （2）生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業／参加者数：15人 【任意事業：委託】（国：1/2補助） 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。 （3）被保護者就労準備支援事業／参加者数89人 【任意事業：委託】（国：2/3補助） 稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力の習得支援を行い、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう支援を行う。 【事業の実績】 [就労支援相談員] [学習支援事業] [就労準備支援事業] 令和2年度 2,195千円 3,827千円 13,955千円 令和3年度 2,350千円 3,363千円 11,022千円 令和4年度(見込) 2,336千円 3,374千円 11,643千円			
款 民生費				
項 社会福祉費				
目 社会福祉総務費				
(単位:千円)				
前年度当初予算額	17,539			
本年度要求額	18,282			
総務部長段階査定額	18,282	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,282	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	11,828	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	6,454	繰入金	0	
計	18,282	雑収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福032	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)		新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策)	ページ	185	所属名
年度	R5	福祉部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 コロナ禍において、円高や原油価格の上昇を背景に物価が高騰し、光熱費の高止まりが続いており、生活保護世帯の生活への影響が懸念されている。 【事業の目的及び効果】 光熱費の一部を助成することにより、引き続き生活保護世帯の生活への影響を緩和していく。 【事業の内容】 ・対象者 生活保護世帯 1,980世帯 (社会福祉施設等入所単身世帯及び入院単身世帯を除く。) (基準日：令和5年4月1日) ・助成経費 光熱費（1世帯あたり17,000円） ・財源 物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2補助金）16,830千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,787千円 【事業の実績】 令和4年度 1回目 1,961世帯（7,000円／世帯） 2回目 1,946世帯（14,000円／世帯）			
款 民生費				
項 社会福祉費				
目 社会福祉総務費				
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	34,064			
総務部長段階査定額	34,064	その他財源の内訳		
市長段階査定額	34,064	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	30,617	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	3,447	繰入金	0	
計	34,064	雑収入	0	
		その他	0	
備考欄				

福033	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	205
年度	R5	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】		
目 扶助費	生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,909,144	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
本年度要求額	4,006,338	【事業の内容】(国3/4、市1/4負担)	
総務部長段階査定額	3,920,995	(1)生活扶助費…衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
市長段階査定額	3,920,995	(2)住宅扶助費…家賃・地代、家屋補修費用等	
区分	本年度予算額	(3)教育扶助費…義務教育に必要な教材費、給食費等	
国・県支出金	2,895,408	(4)介護扶助費…要介護者及び要支援者に対する居宅または施設介護、福祉用具等の費用	
地方債	0	(5)医療扶助費…診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等の費用	
その他	60,450	(6)出産扶助費…分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用	
一般財源	965,137	(7)生業扶助費…生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費	
計	3,920,995	(8)葬祭扶助費…死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用	
備考欄		(9)施設事務費…救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用	
		(10)中国残留邦人生活 支援給付金…H20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。	
		【事業の実績】	
		令和2年度 4,012,175千円	
		令和3年度 3,811,966千円	
		令和4年度(見込) 3,887,202千円	
		※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額障害福祉サービス費返還金	

福034	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	187
年度	R5	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 身体障がい者福祉費	障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	499,947	障がいのある人の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。	
本年度要求額	481,998	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	476,982	次に該当する者に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。	
市長段階査定額	476,982	○県助成事業	
区分	本年度予算額	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 (本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
国・県支出金	176,455	○単市事業	
地方債	0	県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である人。 身体障害者手帳3・4・5・6級、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳2級、精神保健福祉手帳3級所持者	
その他	85,410	【事業の実績】	
一般財源	215,117	扶助費	
計	476,982	令和2年度 83,213件 505,380千円	
備考欄		令和3年度 83,332件 500,351千円	
		令和4年度 82,966件 477,945千円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	

福035	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	189
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 負担金を後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、次の負担金を納付する。		
前年度当初予算額	2,112,919	(1) 市町村共通経費負担金 鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。均等割 10%・高齢者人口割 50%・人口割 40%	
本年度要求額	2,206,827	(2) 市町村療養給付費負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律第98条) 後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。	
総務部長段階査定額	2,206,827	(3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
市長段階査定額	2,206,827	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]	
国・県支出金	0	市町村共通経費負担金 104,922千円 87,353千円 94,372千円(見込)	
地方債	0	市町村療養給付費負担金 1,916,100千円 1,950,288千円 1,984,992千円(見込)	
その他	25,492	広域連合派遣職員人件費 23,112千円 24,384千円 25,341千円(見込)	
一般財源	2,181,335	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金	
計	2,206,827		
備考欄			

福036	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	197
年度	R5	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、実施している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 小児に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。		
前年度当初予算額	622,267	○対象者:18歳に達する日以後の最初の3月31日までの方	
本年度要求額	615,494	○患者負担額:通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目以降は無料) 入院 1,200円/日 (※1)	
総務部長段階査定額	615,313	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	615,313	【事業の実績】 扶助費	
区分	本年度予算額	令和2年度 194,005件 533,564千円	
国・県支出金	306,664	令和3年度 234,492件 622,949千円	
地方債	0	令和4年度 209,229件 609,077千円(見込)	
その他	1,984	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
一般財源	306,665		
計	615,313		
備考欄			

福037	項目名	ひとり親家庭医療助成費		新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	199	所属名
年度	R5	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223			
款 民生費	【1次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。			
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 ひとり親家庭の医療費の負担軽減及び子どもの健康保持を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。			
前年度当初予算額	82,382	○対象者:配偶者のない父・母(死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等)と子(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの方)		
本年度要求額	80,423	○患者負担額:通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目を以降は無料) 入院 1,200円/日 (※1)		
総務部長段階査定額	80,306	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
市長段階査定額	80,306	【事業の実績】 扶助費 令和2年度 25,585件 75,534千円 令和3年度 26,479件 81,660千円 令和4年度 25,468件 78,804千円(見込)		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金		
財源内訳	国・県支出金 38,223			
	地方債 0			
	その他 3,860			
	一般財源 38,223			
	計 80,306			
備考欄				

福038	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出		新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	207	所属名
年度	R5	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221			
款 民生費	【1次総の施策体系】1201			
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 国民健康保険費特別会計へ繰出			
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 国民健康保険の財政基盤の安定に資するための基盤安定分等を一般会計から繰出し、国保事業の安定的な運営を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 保険基盤安定分・職員給与費等分・出産育児一時金相当分・財政安定化支援分・未就学児均等割分・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分・国保直診分の繰出しを行う。			
前年度当初予算額	1,658,686	【事業の実績】 令和2年度 1,687,072千円 令和3年度 1,645,114千円 令和4年度 1,684,986千円(見込)		
本年度要求額	1,655,230	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	1,653,897			
市長段階査定額	1,653,897			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 749,458			
	地方債 0			
	その他 1,307			
	一般財源 903,132			
	計 1,653,897			
備考欄				

福039	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		新規事業			
予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		ページ	207			
年度	R5		所属名 福祉部 保険年金課				
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出 【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療制度に係る事務費等を一般会計から繰出すことにより、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進を図る。 【事業の内容】 後期高齢者医療事務の市町村が担う事務に係る経費及び保険基盤安定分（保険料軽減分）の繰出しを行う。 【事業の実績】 令和2年度 500,422千円 令和3年度 494,893千円 令和4年度 567,963千円（見込）				
款	民生費						
項	他会計繰出						
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出						
(単位:千円)							
前年度当初予算額	574,051						
本年度要求額	607,507						
総務部長段階査定額	605,098	その他財源の内訳					
市長段階査定額	605,098	分担金			0		
財源内訳	区分	本年度予算額			負担金	0	
	国・県支出金	414,319			使用料	0	
	地方債	0			手数料	0	
	その他	0			財産収入	0	
	一般財源	190,779			寄付金	0	
	計	605,098			繰入金	0	
					贈収入	0	
					その他	0	
	備考欄						

福040	項目名	未熟児養育医療助成費		新規事業			
予算書項目	未熟児養育医療助成費		ページ	211			
年度	R5		所属名 福祉部 保険年金課				
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【1次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。 【事業の目的及び効果】 未熟児医療の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。 【事業の内容】 出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分の助成を行う。 【事業の実績】 扶助費 令和2年度 35件 11,142千円 令和3年度 35件 20,516千円 令和4年度 30件 10,783千円（見込） ※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金				
款	衛生費						
項	保健衛生費						
目	母子保健費						
(単位:千円)							
前年度当初予算額	9,645						
本年度要求額	10,569						
総務部長段階査定額	10,569	その他財源の内訳					
市長段階査定額	10,569	分担金			0		
財源内訳	区分	本年度予算額			負担金	1,862	
	国・県支出金	6,514			使用料	0	
	地方債	0			手数料	0	
	その他	1,862			財産収入	0	
	一般財源	2,193			寄付金	0	
	計	10,569			繰入金	0	
					贈収入	0	
					その他	0	
	備考欄						